

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第26回）

議事概要

（ 日時：平成28年4月14日（金）13:30～15:25
場所：中央合同庁舎4号館4階408会議室 ）

【議事次第】

1. 国土強靱化アクションプラン2016について
2. その他

【意見交換の概要】

国土強靱化アクションプラン2016について

（奥野委員）

- ・ 国土形成計画の全国計画についてOECDが大変高く評価している。特に、「コンパクト＋ネットワーク」や、東京や名古屋、大阪からなる「スーパー・メガリージョン」の重要性、「小さな拠点」や「共助社会づくり」などの取り組みに対する評価が高い。
- ・ 人口減少や高齢化の過渡期をどうマネージしていくかが日本の将来の繁栄を決める。国土形成計画は、大変意欲的なスタートを切っており、世界に貢献できるだろうという点も評価が高い。

（中静委員）

- ・ これから人口が減っていく中で、人工構造物だけで防災を行うには予算が不足すると思われる。地形や自然力、生態系なども利用した防災を考えていくべき。
- ・ グリーンインフラやEco-DRRなどを利用すると、防災・減災のコストが低くなるだろうという研究も出てきており、「グリーンレジリエンス」という言葉を明示的に入れた方が、これからの方向性をより出していけるのではないかと。

（小林委員）

- ・ ソフト対策は現在設定している定量的な指標だけでは達成度がわからないので、「具体的な目標」を設定することが必要である。
- ・ 急性期以降の医療連携について、医師と関係団体との連携や情報共有を図っていくことが重要である。
- ・ 教育については、子供達のレジリエンス力を醸成することが大事である。
- ・ 防災・減災について、「グリーンレジリエンス」という考え方を示して、普及することが有効と思われる。

（佐々木委員）

- ・ BCP策定の費用対効果が分かるような仕組みをつくり、インセンティブを与えること

とで、特に中小企業の経営者への理解が進み、BCPが普及するのではないかと。

(中林委員)

- ・ 民間の主体的な取組の促進には、単にBCPが策定されていることで企業を評価するのではなく、企業が行っている国土強靱化につながる取組を評価することが重要である。
- ・ 地方公共団体は大きな災害に備えて、国土強靱化地域計画の策定とあわせて、BCPを策定することが大事である。
- ・ 国土強靱化に関し、民間企業を表彰する場合、地元自治体の推薦が必要な仕組みにすれば、自治体に国土強靱化の取組の必要性の認識が広まり、地域計画策定への促進につながる。
- ・ 自助で被害を軽減した人がはじめて共助に回ることができるのであり、高齢化社会では、まずは国民一人一人が自助で頑張り、自助でやり切れないところを助け合うことが必要で、そうした関係が分かるように整理するべきである。
- ・ 地区防災計画の策定が共助社会の達成度を示すものであれば、その策定状況もKPIに入れる等し、地域コミュニティが形成される道筋を示していくのが大事である。

(山下委員)

- ・ 防災分野がIoT（インターネットオブシングス）やドローン、ロボットなどの新しい技術・イノベーションのテストベッドになるよう、国の研究機関や国立大などが研究開発を促進しやすくすることで、多様な主体が防災分野の研究に取り組みやすい状況につながる。

(秋山委員)

- ・ 地方創生を進める上で、国土強靱化については、地域社会のレベルで実現可能な計画を提示していくことが重要である。

(松原委員)

- ・ 自然や地形などを使いながら、新しい強靱化を考えていくことが重要ではないか。

(中静委員)

- ・ 地方創生のためには自然を使った防災に取り組んでいくことが重要である。

(金谷委員)

- ・ 住宅・都市分野では耐震化だけでなく、エネルギーや水などのライフラインが災害時にも持つかどうか、住宅のレジリエンス評価を行い、見える化することが重要である。
- ・ 地盤情報やハザードマップなどの情報を、住宅や土地の取引の時に目に入るようにしていく仕組みを作ることが重要である。
- ・ コミュニティや街区、地域といった、エリアのレジリエンス評価が必要である。
- ・ KPIとして、住宅・建築物の昭和56年耐震基準に基づく耐震化率から新たに平成12年基準に基づく耐震化率も検討する必要があるのではないかと。
- ・ 災害時に停電したときに電力などを供給でき、かつ防災物流拠点にもなるような、天

然ガストラックも利用できるレジリエンスステーションを、省庁横断型で構築していくべき。

- ・住宅・建築物の老朽化診断にもヘルスマonitoringが行えるように研究開発すべき。
- ・津波や洪水対策として、災害時・平時の両方活用可能なフロータブルビルディングにしていくことが必要である。
- ・エネルギーの取り組みについては、「V2X（ビークルトゥエブリシング）」が大切である。
- ・地方の人口増加につながる社会基盤の強靱化に取り組んでいくことも重要である。

（森地委員）

- ・物流の継続について、羽田空港や成田空港をどう捉えていくのかが大変重要である。
- ・多数の者が集まる施設の耐震化が重要である。
- ・政策研究大学院大学や国交省の建築研究所、土木研究所では、防災のために世界中の人達を毎年訓練している。こうした実績を我が国の国際貢献としてPRしてはどうか。

（尾崎委員）

- ・各自治体で強靱化地域計画を作り、それぞれ実行していく過程において、より現場に密着した課題が明らかになってくる。次期国土強靱化基本計画づくりの際には、地域計画のPDCAの成果を盛り込んでいくことが大事である。
- ・地方創生との関連では、東京一極集中が是正されることは人口減少対策でもあり、首都直下地震対策にも資する重要なものである。
- ・南海トラフ巨大地震の発生が近づいており、財源の確保が重要である。
- ・DMATなどの重要業績指標については、起き得るべき災害の規模感に合った形で指標を設定することが重要である。
- ・医療資機材が的確に被災地へ展開されることが極めて大事である。

（中林委員）

- ・コミュニティのレジリエンスの程度を測るため、次期計画では事業達成を評価するアウトプット指標ではなく、アウトカム指標の検討が重要である。

（藤井座長）

- ・国民全員が防災意識を持つための教育は極めて重要である。最終的には教科化を目指す位の、防災教育の実質的な展開を行っていくことが大事である。
- ・民間が投資しない理由は、成長率が低く、デフレーションだからであり、アベノミクスの成長目標が達成すれば、相当な強靱化投資が民間で進むことになる。国土強靱化のために、「デフレ脱却」というニュアンスが記述されるのは重要ではないか。
- ・東京一極集中について、リダンダントなネットワークを作ることと、地方にしっかり投資して分散化させていくことは別の話である。基本計画を改訂しない限り難しい部分もあるが、しっかりと書き込んでほしい。
- ・国土強靱化は国家の存亡を回避するための議論であるので、本来ならば、基本計画の中に財源確保のためのアクションを展開することが書かれることも必要ではないか。

(以上)